

(日本銀行仮訳)

BIS 支払・決済システム委員会による報告書
「外為決済リスク削減の進展について」
要旨と提言

はじめに

G10 諸国の中央銀行は、1996 年に、外為取引の決済の仕組みが内包するシステムミック・リスクを削減するためのストラテジーを提唱した。本報告書は、同ストラテジーの大幅な進展を分析するほか、個別の主体、業界グループ、および中央銀行による追加的な措置について、具体的な提言を行っている。

評価

中央銀行のストラテジーの成果を評価するため、BIS 支払・決済システム委員会 (CPSS) は、外為決済において発生するエクスポージャーの規模 (size)、存続期間 (duration)、集中度合い (concentration)、および管理のあり方 (control) に関するサーベイを実施した。同サーベイは、27 の中央銀行が実施し、15 の通貨圏の外為市場において 80%以上のシェアをカバーすることを念頭に選ばれた 109 先が参加した。これらの先が報告した外為決済金額の 1 営業日平均 (2006 年 4 月中) は 3.8 兆米ドルであった。

全体として、上記ストラテジーは大きな成果を達成したことが確認された。もっとも、システムミック・リスクの要因となり得る、規模が大きく、長時間に亘る残存エクスポージャーの削減・管理や、これまでの進展が後戻りするリスクの削減のため、追加的な措置が必要であることも同時に確認された。こうした評価は、以下の主要な調査結果に基づくものである。

- 外為決済エクスポージャーの総量は相当程度削減された。
 - ・ サーベイ対象先の決済金額の 55% (2.1 兆米ドル) は、CLS 銀行 (CLS) を通じて決済された。CLS は、2002 年に開業し、現在は外為取引の最も有力な決済方式である。
 - ・ CLS は、外為取引の決済に伴う元本リスクをほぼ取り除く PVP (payment-versus-payment) サービスを提供している。CLS の成功は、世界各国の多くの金融機関が経営方針としてリスク削減に強力にコミットし、資源投入とその他の努力を行ってきた結果である。

- しかしながら、外為決済エクスポージャーの多くはいまだ解消されていない。
 - ・ サーベイ対象先の決済金額の 32%は、伝統的なコルレス銀行経由で決済され、外為決済リスクに晒されていた。
 - ・ このうち半分は、日中だけでなく、オーバーナイトでリスクに晒されていた。
 - ・ 一部の先におけるバイラテラルベースのエクスポージャーは、自己資本に対して大きく、管理が十分でなかった。サーベイ対象先の 63%は、バイラテラルの外為決済エクスポージャーを過小評価していた。
- さらに、これまでの進展が後戻りする (backsliding) 潜在的なリスクもある。
 - ・ サーベイ対象先の大多数は、社内において、リスク削減効果のある決済方式の利用を選好する大枠の方針を掲げている。しかしながら、その多くの先では、リスク計測およびコスト・ベネフィット計算が不完全であり、これが十分な情報に基づいた適切な外為決済方式の選択を妨げる要因となり得る。
 - ・ この結果、特に取引パターンが変化し、コストに対するプレッシャーが存在する局面では、より安全でない決済方式を検討する可能性が増大している。

提言

上記の主要な調査結果およびその評価を踏まえ、以下の措置を提言する。ここで掲げる措置は——個別の主体が自ら行う措置、業界グループによる新規サービスの提供や啓蒙活動、またそれら全てに対する各国中央銀行のサポートを通じて——金融機関における外為決済エクスポージャーの削減および管理体制の改善を目的としている。

<個別の主体による措置>

- 残存エクスポージャーを適切に管理する。
 - ・ 規模が大きく、長時間に亘るエクスポージャーが引続き存在する場合、それらは、現在利用可能な決済方式により削減することができる。例えば、個別の主体は、取引相手に対して、CLS やその他の PVP 決済方式の利用を促すことができる。また、外為決済エクスポージャー削減のため、バイラ

テラル・ネットィングを利用することも考えられる。この場合、バイラテラル・ネットィングが法的に有効であることのほか、バイラテラル・ネットィング後に残る二者間のエクスポージャーが、適切に管理されるか、または PVP 決済の利用により回避されることが重要である。

- ・ また、内部の決済手順やコルレス銀行との取決めを調整し、必要以上に早い支払指図の取消期限をなくすことで、決済エクスポージャーの残存期間を短縮することが可能である。同様に、買入通貨の受取りにかかる長時間に亘る不確実な期間（periods of uncertainty）も短縮できる。
 - ・ いかなる措置を実施した場合でも、全ての先は、残存エクスポージャーの規模や存続期間に鑑みて、日中・オーバーナイトのリスク量の過小評価を回避するための対策を直ちに講ずるべきである。
 - ・ 全ての先は、個々の取引相手ごとのエクスポージャーとその管理に関する経営レベルにおける明確な責任と権限のほか、エクスポージャーを他の短期与信と同様に扱う適切な日々のエクスポージャー管理手続き（例えば限度額の設定）を確立・維持すべきである。
- 組織全体の業務方針が、適切なリスク計測とコスト・ベネフィット計算に沿った、十分な情報に基づく適切な決済方式の選択を前提としていること、かつ、そうした選択が各決済方式のリスク削減効果を考慮するものであることを確保する。また、組織全体の方針を遵守するため、個々の業務単位が、適切なインセンティブおよび管理体制を持つことを確保する。

＜業界グループによる措置＞

- CLS やその他の業界グループなど、PVP サービスを提供する先は、引続き、個別の主体のリスク削減を後押しする外為決済サービスの構築に取り組むべきである。特に、当日物取引や一部の翌日物取引の取扱いのほか、通貨・取引相手の拡大に重点を置くべきである。
- 外為市場委員会や他の業界グループは、更なる進展を促すほか、これまでの進展の後戻りが個別の主体、その取引相手、そして広く金融業界にもたらすリスクについて、注意を喚起すべきである。

＜中央銀行による措置＞

- 関係者に対して、継続的な改善を促し、これまでの進展の後戻りの可能性への注意喚起を行い、追加的な措置の必要性について意識を高める。

- 金融業界において、システミック・リスク削減に大きく資する新たな外為決済サービス（例えば、当日物取引や新規通貨に対するサービス）の可能性が検討された場合、自身の運営する大口資金決済システムへの変更の可否および適否について、業界グループと協議を行う（例えば、時差がある場合でも、稼働時間を変更し、他通貨の決済システムの稼働時間との重なりを十分確保することで、PVP サービスを実現できる）。
- そうすることが妥当かつ適切である場合、自身が提供する通貨の安全・効率的な決済に資するような、国内の決済法制（ファイナリティに関するものなど）や大口資金決済システムの運営にかかる潜在的な改善点を明らかにし、必要な措置を実施する。
- 規模の大きい外為決済エクスポージャーに対処し、過度なエクスポージャーが再び発生することを防ぐため、銀行監督当局と協力し、個別の銀行における外為決済エクスポージャーに対する適切なリスク管理手続きの実施を継続的に確保するための選択肢を検討する。
- 既にまたは潜在的に規模の大きい外為決済エクスポージャーを有する非銀行金融機関の規制当局と協力し、同様の選択肢を検討する。
- CLS などの外為決済サービス提供先に対して、特に新規サービス導入時など、関連国際基準の遵守状況を評価するため、オーバーサイトを継続的に行う。
- グローバル金融システムの安定に対する潜在的な影響に鑑み、様々な外為決済方式の利用可能性・利用状況のほか、これまでの進展が後戻りするリスクについて、モニタリングを継続的に行う。

本報告書の第一部では、主要な調査結果およびその評価に関する議論を取り上げる。第二部では、それらの基となるサーベイ結果について詳細に説明する。

以 上